

港湾施設整備のための貨物量予測プロセスに関する研究

○ 兵庫県土木部港湾課 正員 梅田千秋
 中央復建コンサルタンツ(株) 朴 性辰
 " " 寺尾 猛

§ 1. 概 説

新規港湾の施設整備計画を策定するにあたっては、港湾施設の規模、機能を決定するための計画目標量としての港湾取扱貨物量の予測が重要な作業になる。

最近のように、海上輸送の合理化の一環として、船舶の大型化、専用化、高速化が促進され、さらに流通構造の変化 港湾労働者不足の解消のための対策として、コンテナやパレット等にまとめ、戸口から戸口まで輸送する海陸一貫輸送をめざした、ユニット・ロード・システムやロールオン・ロールオフ等の輸送革命が行なわれようとする時期に、新規開発港湾の施設整備計画を策定することは、非常に未知の要素が多い上に、そのような港湾の計画体系が現在のところ確立していないために、困難な作業となってきた。とくにその中でも、その基礎資料となる取扱計画目標量としての施設別対象貨物量を予測することは容易でない。

本研究においては、このような情勢にかんがみ、開発港湾として要請される機能の上に立って、港湾の勢力圏を設定するという前提から、港湾依存貨物の発生・集中量とともに、その貨物の立地特性から、港湾における施設別取扱い貨物量を予測するとともに、計画主体としての公共主体が管理できかっしなければならない公共貨物量をその荷姿別に予測して、荷姿別の施設の規模決定するための予測プロセスについて考察し、次頁の図-1に示すような一つの開発港湾計画策定のための予測プロセスの提案を試み、西宮・尼崎港港湾計画に適用して、その適用上の問題点について考察した。

§ 2 予測プロセス作成上、適用上の問題点

予測プロセス作成に際しての問題点及び適用上の問題点を列挙すると、

- 1). 計画目標設定に伴う課題の提起
- 2). 港湾貨物の分類の方法の検討
- 3). 合理的勢力圏の設定の検討
- 4). 予測プロセス・モデルの検討
- 5). 予測プロセス適用上の問題点の検討
 - i). プロセスの流れと資料の検討
 - ii). 需給圏の検討
 - iii). 新規埋立立地企業の選定と配分基地の考え方
 - iv). 既存臨海工場の生産計画の配慮
 - v). 業種と品目、品目と荷姿の対応に関する考察

となり、これらについては、講演時に詳述する。

図-1. 港湾計画のための予測プロセスの提案

